

5 地域経済調査に関する取組

地域経済の現状や課題等について、地方公共団体や経済団体などと意見交換を実施し、課題の共有や解決策の検討を行うとともに、地域からの情報ニーズ等に応えています。

国有地を活用した「にぎわいづくり」の経済波及効果試算

国有地が活用されている広島市都心部の活性化事業について、広島経済への影響が大きく地元への関心も高いと考え、その経済波及効果を試算。

概要

- 広島市における中央公園の整備
 - ・広島市の都心部に所在する中央公園(都市公園)の土地のうち約39haは国有財産であり、昭和29年12月から、国が広島市に対して公園用地として無償貸付している。
 - ・広島市は、中央公園全体をにぎわいやくつろぎなどのシンボリックな空間とするため「中央公園の今後の活用に係る基本方針」を令和2年3月に策定し、以下の施設整備に着手。

整備予定の施設

- ・ **サッカースタジアム**(令和6年2月、開業)
※Jリーグ所属のサンフレッチェ広島の本拠地として使用
- ・ **広場エリア**(令和6年8月、供用開始予定)
- ・ **旧広島市民球場跡地イベント広場**(令和5年3月、供用開始)
- ・ **広島城三の丸にぎわい施設**(令和7年3月、供用開始予定)

- また、当局が管理する国有地を活用して行われる広島市都心部での活性化事業は、地域の関心の高い事業であり、地域経済へ与える影響も大きいものと考え、その経済波及効果を試算し、令和5年6月16日に公表。



経済波及効果の試算

1,161億円

取組の成果

- 経済波及効果の試算を公表することで、本活性化事業の効果を“見える化”して地域へ提供し、地域活性化の気運醸成に貢献。
- 経済波及効果の試算は、ニュースや新聞等多くのマスコミで取り上げられ、地域への影響を表す指標の一つとして活用されている。



【中央公園周辺の航空写真】

大学生向け経済調査アクティブラーニング講座

佐賀財務事務所では、統計を通じて佐賀県の現況について理解を深め、データの活用方法を身に付けてもらうため、大学生向けに経済調査(統計)に関する出前講座を、佐賀県と協働実施。

概要

- 佐賀県と佐賀財務事務所では、それぞれが定期的に県内の景気に関する調査を実施・公表しており、景気分析の知見を地域に還元するため、佐賀大学経済学部1年生向けに出前講座を協働実施。
- 佐賀県統計分析課から、景気動向指数に関する説明や作成方法等について説明。その後、グループワークを通じ、法人企業景気予測調査を基に県内の景気動向を業種ごとに分析。

----- ◆ 各グループの分析(発表)概要 ◆ -----

グループ①(製造業)

原材料価格が上昇しており、製造業はマイナス

グループ②(製造業)

半導体の需要が不調となっており、製造業はマイナス

グループ③(非製造業)

西九州新幹線開業の影響で宿泊業がプラスとなっており、非製造業はプラス

グループ④(非製造業)

インバウンド増加やSAGAアリーナ開業の影響で、非製造業はプラス

取組の成果

- 県内の統計データを基に講座を実施することで、佐賀県の現況や統計の重要性・有効性について理解を深めてもらう契機となった。
- また、EBPM(証拠に基づく政策立案)に触れることで、データを活用した企画立案の重要性について興味を示してもらえた。

【参加学生の声】

- ・県が分析、発表している指標を知ることができ、良い機会となった。
- ・今回知った公的な統計データを、これからの学習に活用したい。
- ・EBPMについて知ることができ、その考え方にとても納得した。

